

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比
地方税	870,366	6.9	870,366	15.8	普通税	868,846	99.8
地方譲与税	65,396	0.5	65,396	1.2	法定普通税	868,846	99.8
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.0	市町村民税	342,251	39.3
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.0	個人均等割	14,955	1.7
株式等譲渡所得割交付金	1,723	0.0	1,723	0.0	所得割	282,357	32.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,807	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	24,132	2.8
地方消費税交付金	173,982	1.4	173,982	3.2	固定資産税	424,739	48.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	424,432	48.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,494	5.1
自動車取得税交付金	11,302	0.1	11,302	0.2	市町村たばこ税	57,362	6.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-
地方特例交付金	2,900	0.0	2,900	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,743,061	37.4	4,743,061	78.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,326,357	34.2	4,326,357	78.4	目的税	1,520	0.2
特別交付税	416,704	3.3	-	-	法定目的税	1,520	0.2
(一般財源計)	5,871,835	46.4	5,455,131	98.9	入湯税	1,520	0.2
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	169,081	1.3	1	0.0	都市計画税	-	-
使用料	48,631	0.4	4,084	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	7,728	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,619,318	12.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計	870,366	100.0
都道府県支出金	1,366,286	10.8	-	-			
財産収入	98,125	0.8	45,476	0.8			
寄附金	329,500	2.6	-	-			
雑収入	747,896	5.9	-	-			
繰越金	356,522	2.8	11,102	0.2			
地方債	1,858,200	14.7	-	-			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	221,700	1.8	-	-			
歳入合計	12,668,435	100.0	5,517,101	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	101,936	0.9	839
総務費	1,560,660	13.1	263,950
民生費	2,898,936	24.4	410,179
衛生費	663,326	5.6	90,748
労働費	1,346	0.0	-
農林水産業費	1,467,421	12.4	884,540
土木費	568,677	4.8	356,190
土木費	1,935,386	16.3	1,674,223
消防費	383,641	3.2	78,908
教育費	694,402	5.8	124,199
災害復旧費	27,742	0.2	19,774
公債費	1,577,040	13.3	1,573,766
繰上支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	11,880,513	100.0	3,883,576

経費別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常経費(当一般財源等)
義務的経費計	4,509,914	38.0	3,372,631
人件費	1,337,895	11.3	1,250,887
うち職員給	804,995	6.8	745,573
扶助費	1,594,979	13.4	547,978
元利償還金	1,577,040	13.3	1,573,766
内 元金	1,576,616	13.3	1,573,342
内 うち元金	1,478,295	12.4	1,475,336
内 うち利息	98,321	0.8	98,006
一時借入金利息	424	0.0	424
その他の経費	3,459,281	29.1	2,610,216
物件費	1,388,552	11.7	1,075,585
維持補修費	105,487	0.9	84,496
補助費等	1,046,662	8.8	729,170
うち一部事務組合負担金	382,553	3.2	304,653
繰出金	721,300	6.1	612,946
積立金	193,630	1.6	104,369
投資・出資金・貸付金	3,650	0.0	3,650
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	3,911,318	32.9	581,995
うち人件費	4,050	0.0	4,050
普通建設事業費	3,883,576	32.7	561,621
うち補助	2,508,760	21.1	212,511
うち単独	1,235,858	10.4	267,452
災害復旧事業費	27,742	0.2	19,774
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	11,880,513	100.0	6,564,242

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.0	97.1
市町村民税	98.8	97.7
純固定資産税	99.0	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	721,300	実質収支	299,342
下水道	76,270	再差引収支	66,779
簡易水道	48,482	加入世帯数(世帯)	1,861
上水道	-	被保険者数(人)	3,579
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	152,883	1人当り	225
その他	443,665	保険給付費	372

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鹿児島県長島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,484	11,719	775	633	194	14,705	
2 へき地診療施設特別会計	60	52	8	8	-	-	
3 水産畜産供給特別会計	32	26	6	6	-	-	
4 レジャーランド本島の重特別会計	108	111	▲2	▲2	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 鹿児島県長島町

人口	10,829	人(850.1.1(単位))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,571	人(850.1.1(単位))	高齢実質赤字比率	-	%
面積	116.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	12,886,435	千円	将来負担比率	0.6	%
歳出総額	11,890,619	千円	市町村別値	H25 Ⅱ-O H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
歳入増減	645,491	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,897,611	千円			
地方債残高	14,704,863	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において平成30年度調査結果が未公表であったため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の9月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

類似団体内順位 34/36 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納戻付等取組を通じて財政基盤の強化に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 22/26 全国平均 92.8 鹿児島県平均 80.9

経常収支比率の分析

類似団体との差はほぼ横ばい状態を推移しているが、経常収支比率は増加傾向にあり、地方交付税が若干減少したことも影響していると考えられる。今後は再度全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 31/36 全国平均 131,854 鹿児島県平均 136,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費を要因としており、指定管理に出していた施設が平成27年度から直営になったことによる臨時職員数の増加等の影響である。



将来負担の状況

類似団体内順位 12/39 全国平均 53.7 鹿児島県平均 8.9

将来負担比率の分析

本年度においても、類似団体平均を大きく下回った。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入を行っていた交付税算入率の低い地方債の償還が終了してきていることが大きな要因と言える。

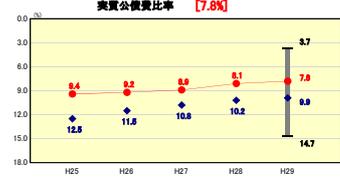


公債費負担の状況

類似団体内順位 8/38 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0

実質公債費比率の分析

平成18年の合併以降交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 25/39 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.89

人口千人当たり職員数の分析

類似団体平均を1.79人上回っており、類似団体との差が開きつつある。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数を確保していく必要がある。今後、退職者が多い年が予想されるが、採用数の平準化等、定員管理の適正化に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 15/39 全国平均 96.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を0.4下回っており、類似団体との差も横ばいである。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

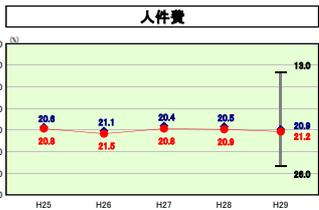
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

人口	10,629人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,571人(930.1.1現在)	道庁決算赤字比率	-%
面積	116.18km ²	実収公債費比率	7.8%
農入総額	12,688,435千円	将来負担比率	0.6%
農出総額	11,890,513千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実収収支	646,491千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政指標	5,987,511千円		
地方債残高	14,704,853千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



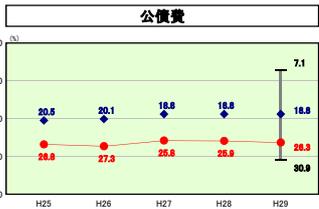
人件費の分析

計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ同水準に改善されつつある。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



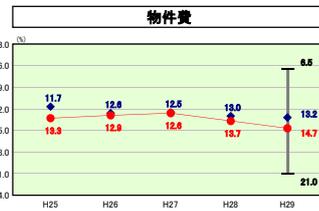
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあるのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、こども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。今



公債費の分析

合併前において、旧2町が遅れていた社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入



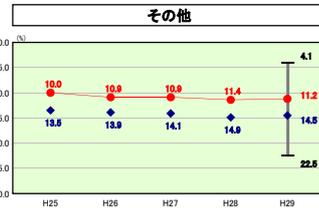
物件費の分析

物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校8校、中学校5校)が多いためである。また、今年度については、夢追いふるさと長島景観寄附事業(ふるさと納税)の報償費等の増に加え、地域おこし協力隊人数が2人から8人に増加したことが影響している。



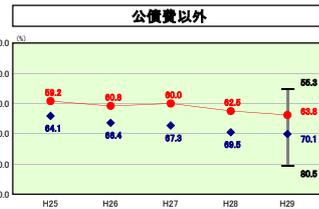
補助費等の分析

補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金と比較的少額であることが主な要因である。今後簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれ



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、夢追いふるさと長島景観寄附事業(ふるさと納税)の報償費等物件費の増により、今年度は若干増加している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となる

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	1,337,895	125,872	94,624 33.0
賃金(物件費)	247,529	23,288	10,828 115.1
一部事務組合負担金(補助費等)	193,096	18,167	19,034 ▲4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,189 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,412	2,955	4,559 ▲35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,050	381	2,298 ▲83.4
▲退職金	▲178,582	▲16,801	▲9,895 69.8
合計	1,635,400	153,862	123,687 24.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.89	11.101	1.79
ラスパイレス指数	95.4	95.81	▲0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

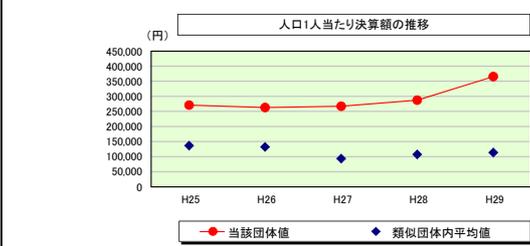


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,509,645	142,031	80,576 76.3
繰上不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,713	8,440	26,282 ▲67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,076	2,171	3,165 ▲31.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息	973	92	1,250 ▲92.6
同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22 -
▲特定財源の額	▲3,272	▲308	▲3,638 ▲91.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,295,339	▲121,868	▲75,354 61.7
合計	324,796	30,558	32,302 ▲5.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)
H25	3,043,631	270,858	6.3	136,571	19.7 ▲13.4
H26	1,113,904	99,128	▲40.6	59,645	▲3.2 ▲37.4
H27	2,919,532	263,139	▲2.8	132,212	▲3.2 0.4
H28	1,087,733	98,038	▲1.1	67,114	12.5 ▲13.6
H29	2,918,847	267,196	1.5	93,741	▲29.1 30.6
H28	916,604	83,907	▲14.4	46,285	▲31.0 16.6
H28	3,101,353	287,387	7.5	107,537	14.7 ▲7.2
H29	1,492,136	138,250	64.8	57,923	25.1 39.7
H29	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9 21.2
H29	1,235,858	116,272	▲15.9	53,160	▲8.2 ▲7.7
過去5年間平均	3,173,428	290,787	7.9	116,796	1.6 6.3
うち単独分	1,169,247	107,119	▲1.4	56,825	▲1.0 ▲0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

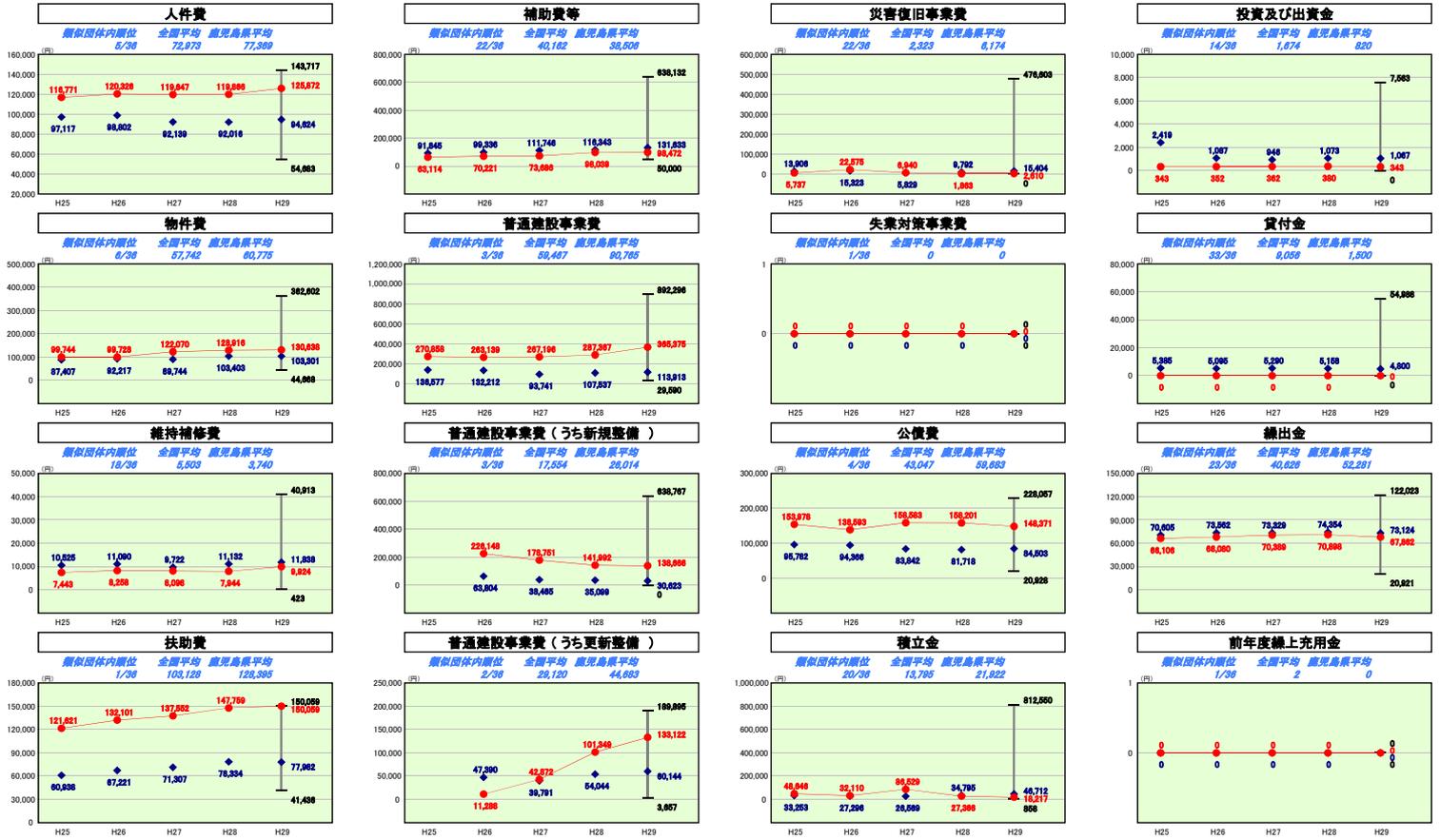
平成29年度

鹿児島県島島町

人	10,629 人(030.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	10,571 人(030.1.1現在)	通称実収赤字比率	- %
面積	116.18 ｋ㎡	実収公費率	7.8 %
歳入総額	12,669,485 千円	特采負担比率	0.6 %
歳出総額	11,880,513 千円	市町村類型	H25 Ⅱ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実収収支	645,491 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	5,667,511 千円		
地方債残高	14,704,853 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,117,745円となっている。扶助費は一人当たり150,059円で、類似団体と比較高い水準にある理由として、福祉事務所を設置しており、障害者自立支援給付事業(322百万円)等の社会保障に関する費用の増加が影響していると考えられる。普通建設事業費の増の主な要因については、太閤の里設備更新工事(103百万円)、指江地区第2泉源設備事業(56百万円)である。更新整備に係る普通建設事業費が年々増加している。補助費は一人当たり98,472円で、増加の要因として、ふるさと納税寄附者への報償費(161百万円)が前年度比88百万円の増、29年度より新たに学校給食費補助金(41百万円)が始まったことがあげられる。積立金は一人当たり18,217円で、夢追い獅子島架橋基金114百万円(前年比4百万円の増)、夢追いふるさと長島景観基金44百万円(前年比14百万円の増)の増があったが、前年度よりも減少した主な要因は、ぶり英字基金に28年度は122百万円換立たてたが今年度は32百万円(90百万円の減)であったことによるものである。公債費は、住民一人当たり148,371円で、類似団体平均と比較高い水準にあるが、様々な公

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

鹿児島県長島町

人	10,629人(030.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,571人(030.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
面積	116.18km ²	実収分償比率	7.8%
歳入総額	12,663,435千円	特養費負担比率	0.6%
歳出総額	11,860,513千円	市町村間差	H25 Ⅱ-〇 H26 Ⅲ-〇 H27 Ⅲ-〇
実収収支	645,491千円	(年度毎)	H25 Ⅱ-〇 H26 Ⅲ-〇
標準財政規模	5,667,511千円		
地方費現在高	14,704,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日より、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

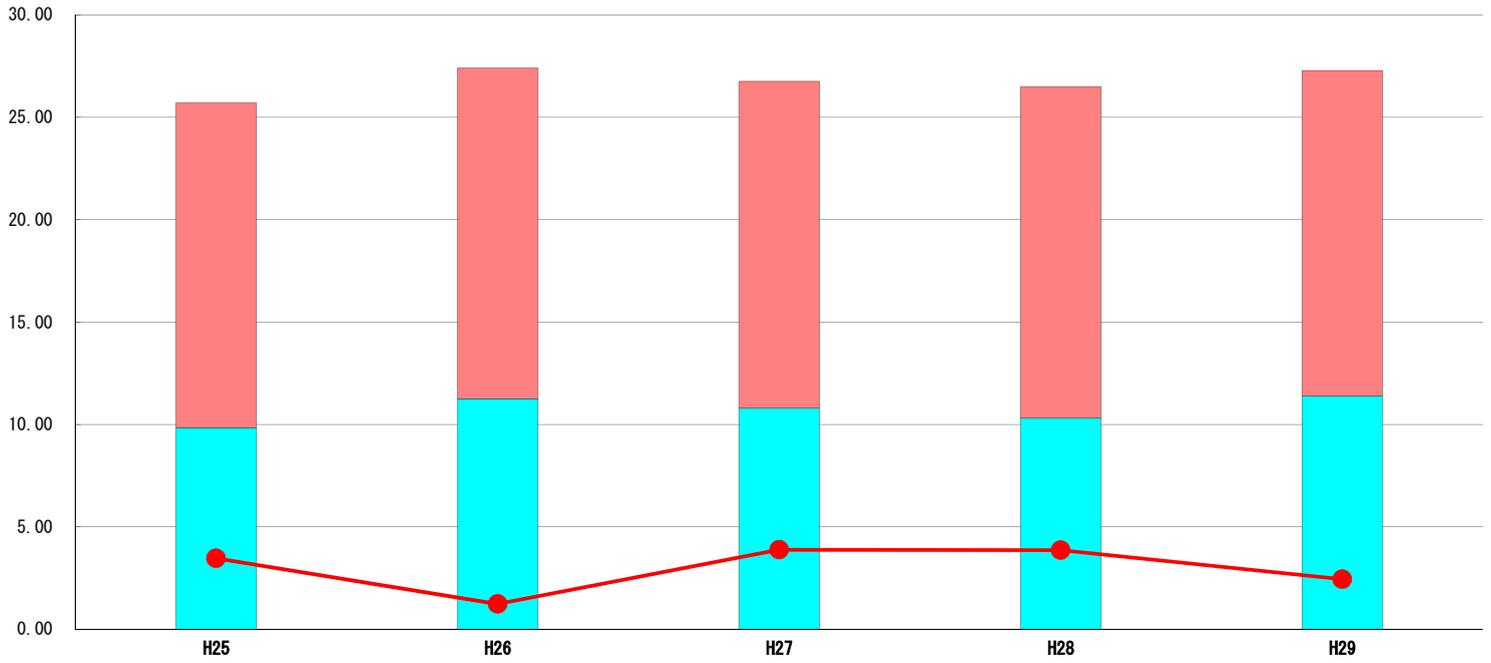
議会費は住民一人当たり9,590円で、類似団体平均と比較高い水準にあり、ほぼ横ばいで推移しているが、昨年度より増加した理由は議場傍聴席機材追加工事(0.6百万円)を行ったことによるものである。総務費は住民一人当たり146,830円で減少となった理由としては防災行政無線整備事業が終わったことによる。民生費は住民一人当たり272,738円で、類似団体と比べて高い水準にあるが、高齢化に伴う老人福祉費の増加や障害者給付事業等の実施、認定こども園さすえ整備事業(184百万円)、保健センター改修工事(70百万円)の実施による影響である。農林水産業費は一人当たり138,051円となっており、漁港漁場関係事業の県営事業負担金(80百万円)、クラスター事業「畜産・酪農収益強化整備等特別対策」(370百万円)の増等、大型事業実施が主な要因である。商工費は一人当たり53,502円で、太陽の里設備更新工事(103百万円)、指江地区第2水源設備整備工事(56百万円)の実施による影響が大きい。土木費は住民一人当たり182,085円で、類似団体と比べて高い水準にあり、増加の主な要因として、町道整備や維持補修工事、港湾整備等の事業の実施、また総

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.86	16.15	15.95	16.17	15.89
 実質収支額		9.84	11.25	10.80	10.32	11.39
 実質単年度収支		3.46	1.23	3.88	3.86	2.44

分析欄

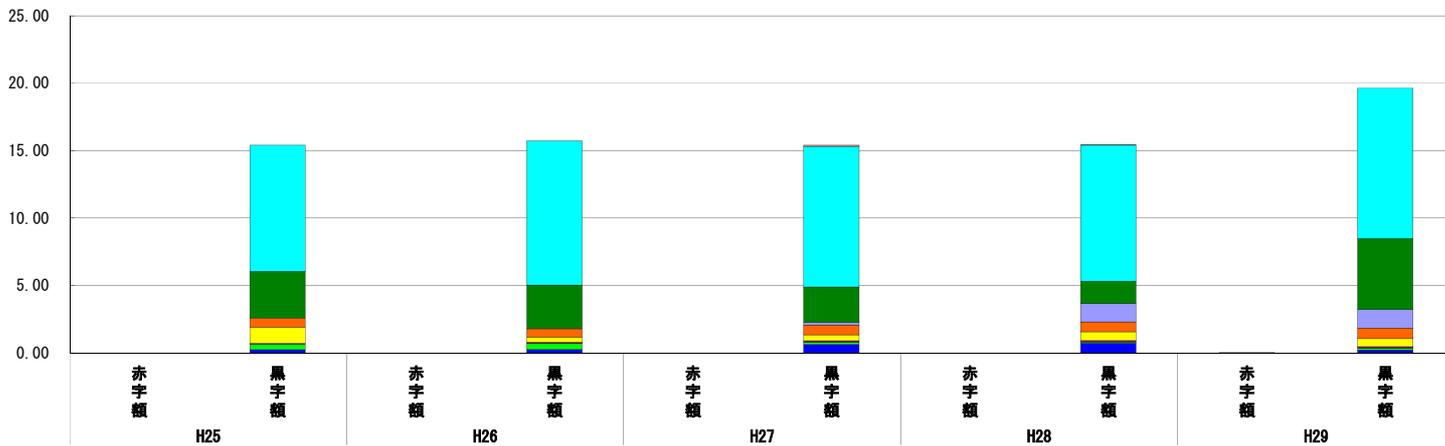
標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額については、ほぼ横ばいである。実質単年度収支については、今年度も黒字となった。
 今後は地方交付税の減少や消防分遣所及び診療所の建設等、普通建設事業費が増大する見込であることから、財源確

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
レジャーランド太陽の里特別会計		-	-	0.08	0.01	▲ 0.02
一般会計		9.35	10.69	10.43	10.09	11.16
国民健康保険特別会計		3.46	3.24	2.64	1.67	5.28
太陽光発電特別会計		-	0.00	0.18	1.35	1.36
簡易水道特別会計		0.69	0.62	0.73	0.74	0.79
介護保険特別会計		1.19	0.38	0.44	0.64	0.60
へき地診療施設特別会計		0.07	0.10	0.12	0.11	0.14
水産種苗供給特別会計		0.40	0.44	0.15	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.24	0.62	0.71	0.21

分析欄

本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は11.16%である。

国保会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光会計では平成28年度に初めて年間を通じた売電収入となったことにより黒字額が伸び、今年度も横ばいとなった。

レジャーランド太陽の里特別会計については、施設修繕費や人件費の増もあり、赤字となった。現在、勤務体制の見直しや外部委託の検討を進めており、経営改善に努めていく。

今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

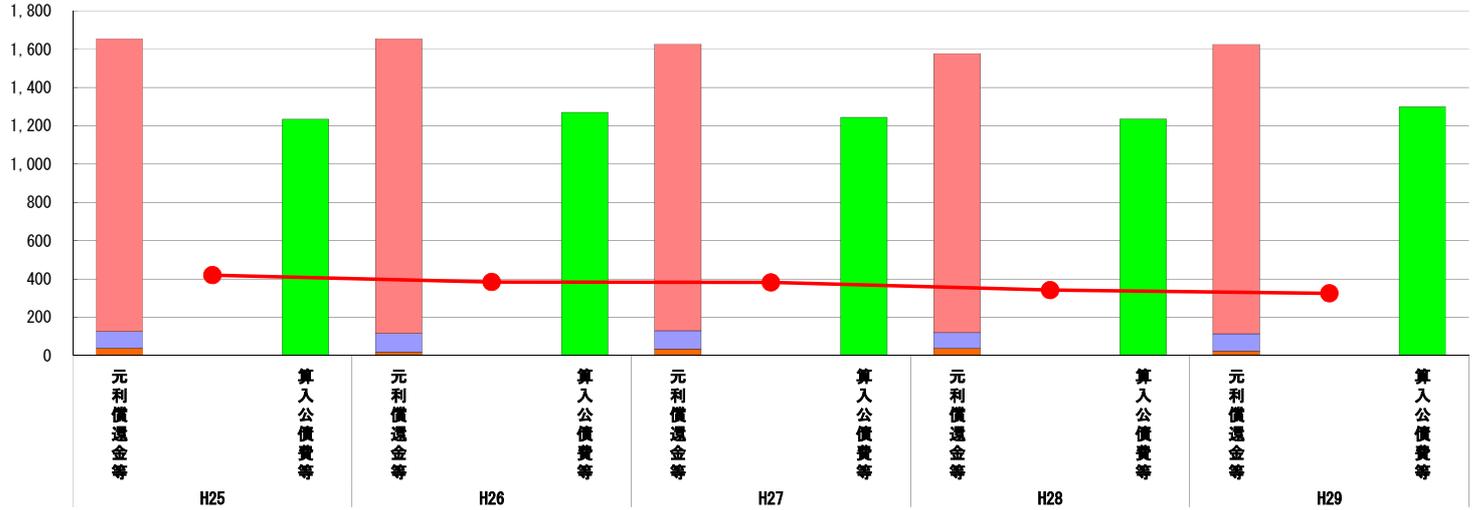
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	1,528	1,538	1,496	1,457	1,510
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	87	97	95	82	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36	16	33	36	23
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	2	2	1
	一時借入金の利息	0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,234	1,270	1,244	1,235	1,299
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	420	384	382	342	325

分析欄

元利償還金の額は、前年度と比較して53百万円増加している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあり、今年度は17百万円減少した。

今後も計画的な借入や繰上償還の実施等により、比率の改善に努める。

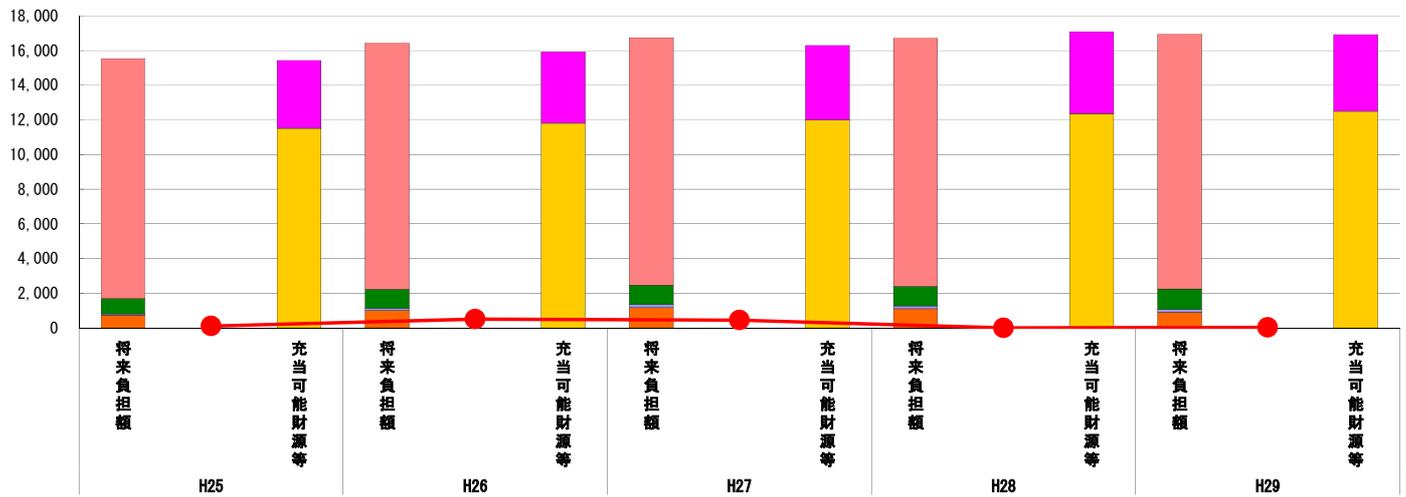
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,848	14,205	14,287	14,325	14,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		887	1,099	1,115	1,124	1,184
	組合等負担等見込額		61	115	185	166	150
	退職手当負担見込額		743	1,013	1,163	1,102	912
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,897	4,101	4,288	4,711	4,421
充当可能財源等 (B)	充当可能特定歳入		26	23	13	12	10
	基準財政需要額算入見込額		11,507	11,801	11,997	12,363	12,492
	(A) - (B)		108	506	451	▲ 368	30

分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、平成25年度に線上償還を実施したことにより一時的に減少したが、年々増加傾向にある。一方、充当可能基金が290百万円減少、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が129百万円増加した。

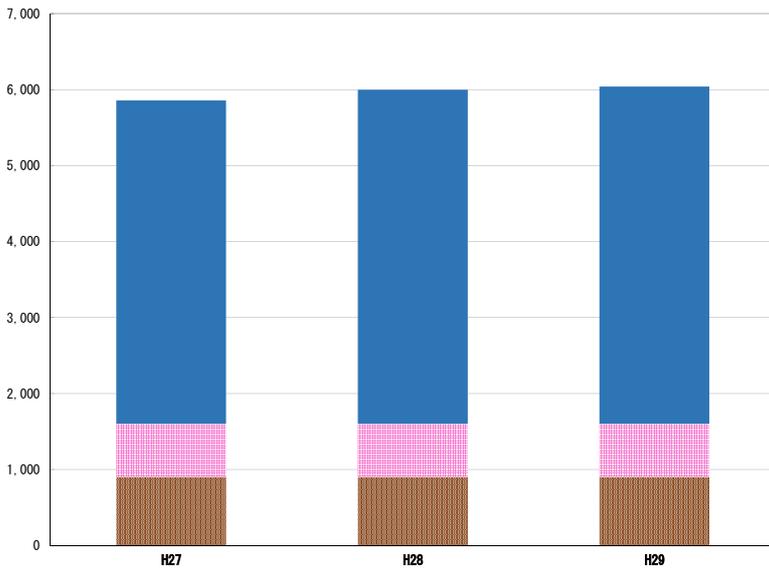
平成28年度は将来負担比率の分子の値がマイナスに転じていたが、今年度は再び増加している。

今後は計画的な借入や線上償還の実施、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		900	900	900
減債基金		700	700	700
その他特定目的基金		4,256	4,397	4,440
まちづくり基金		1,700	1,600	1,500
夢追い獅子島架橋基金		907	1,017	1,131
夢追いふるさと長島景観基金		977	966	970
町有施設整備基金		325	359	360
地域福祉基金		271	271	271
基金残高合計		5,856	5,997	6,040

平成29年度

鹿児島県長島町

基金全体

(増減理由)

主なものとして、まちづくり基金を町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億円を取り崩したため減少した。また、夢追い獅子島架橋基金は、獅子島架橋の実現に向けて、町民一人当たり1万円、1億円分の積立てを行ったため増加した。

(今後の方針)

大型事業等が続いており、財源不足が予想されるため、財政調整基金等を年次的に取り崩していく方針である。景観整備事業に、夢追いふるさと長島景観基金を景観整備事業等に財源として年次的に取り崩す方針である。

財政調整基金

(増減理由)

増減無し。

(今後の方針)

大型事業等により財源不足が予想されるため、年次的に取り崩す予定である。

減債基金

(増減理由)

増減無し。

(今後の方針)

大型事業等により財源不足が予想されるため、年次的に取り崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり基金については、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に充当した。夢追い獅子島架橋基金については、獅子島架橋の実現に向けて、毎年1億円の積立てを行っている。

(増減理由)

まちづくり基金については、29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億円を取り崩したことにより減少した。夢追い獅子島架橋基金については、獅子島架橋の実現に向けて、毎年1億円の積立てを行っているため増加した。ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、夢追い獅子島架橋基金、ふり英字基金が増となった。

(今後の方針)

まちづくり基金については、「スマイルプラン事業」に5年計画で、毎年1億円ずつ取り崩していく方針である。夢追いふるさと長島景観基金を景観整備事業等に財源として年次的に取り崩す方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

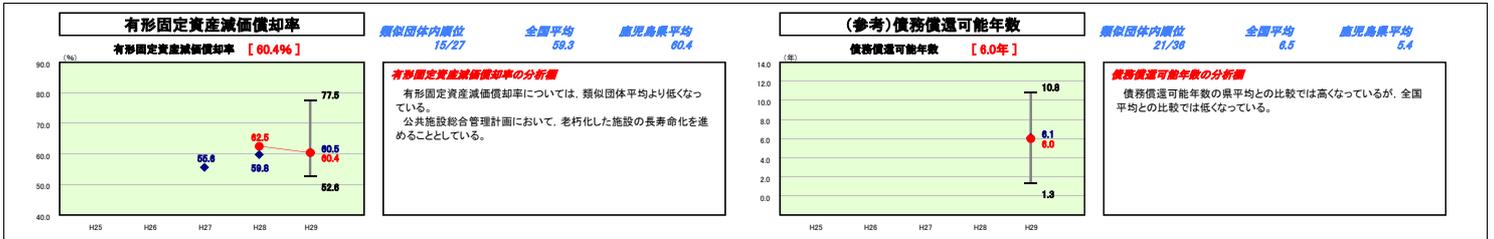
平成29年度

鹿児島県長島町

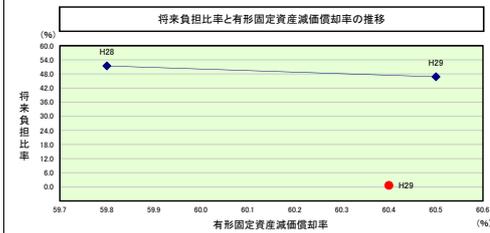
人	10,629	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	10,571	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	116.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%	
人口総数	12,668,436	千円	将来負担比率	0.6	%	
人口総数	11,990,519	千円	市町村別選	H25 Ⅱ-0	H26 Ⅱ-0	H27 Ⅲ-0
人口総数	845,491	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0	H29 Ⅲ-0	
人口総数	5,667,511	千円				
人口総数	14,704,853	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の毎年の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



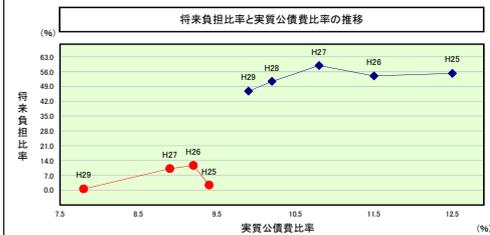
分析

将来負担比率については、地方債の新規発行が多かったため上昇したが、類似団体平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は平成28年度は類似団体平均を超えているが、平成29年度は減少となった。主な要因としては、学校施設、公営住宅は類似団体、全国平均、県と比較して高くなっているが、道路や港湾が大きく下回っているため全体としては微減となった。学校施設は町内12学校施設の半数が建築から35年以上経過し、有形固定資産減価償却率が74%となっており、公営住宅も築30年を超えている施設が多いため、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	0.6
	有形固定資産減価償却率				62.5	60.4
類似団体内平均値	将来負担比率				51.4	46.8
	有形固定資産減価償却率				59.8	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較し低い水準にあるが、将来負担比率については平成28年度と比較し上昇している。令和3年度から港湾整備事業等大型事業の地方債の償還が始まるため、今後は実質公債費比率が上昇していくと考えられる。財政計画に基づき、新規発行額を抑制し、将来負担比率及び実質公債費比率の減少に努める。

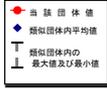
(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	2.4	11.7	10.2	-	0.6
	実質公債費比率	9.4	9.2	8.9	8.1	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.2	54.0	58.9	51.4	46.8
	実質公債費比率	12.5	11.5	10.8	10.2	9.9

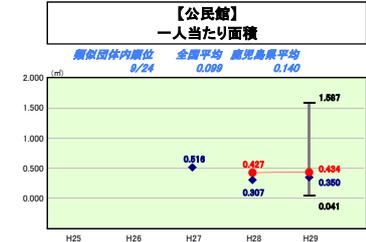
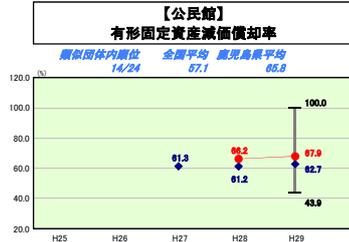
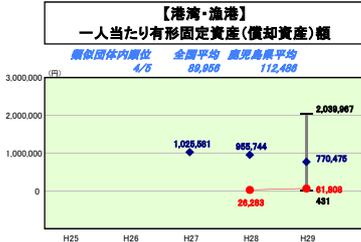
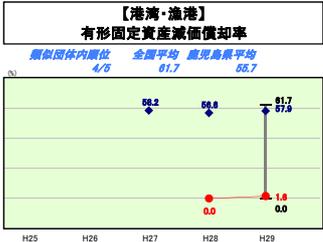
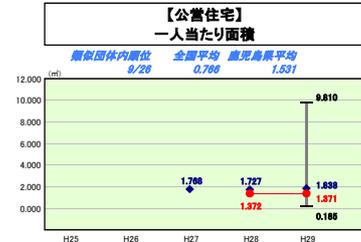
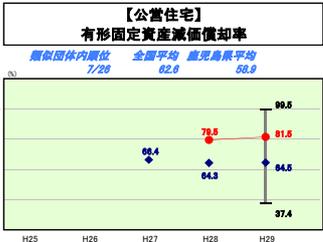
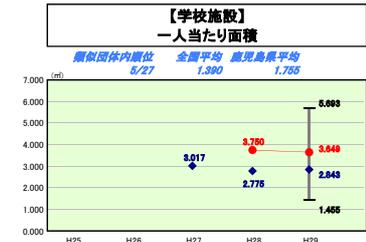
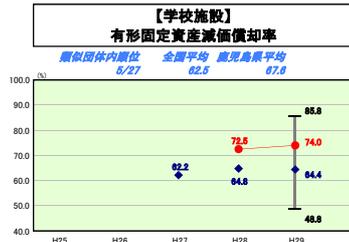
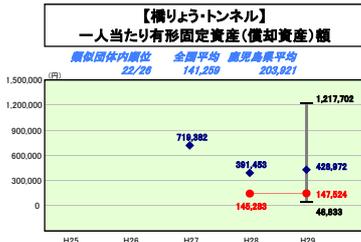
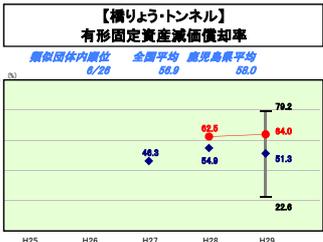
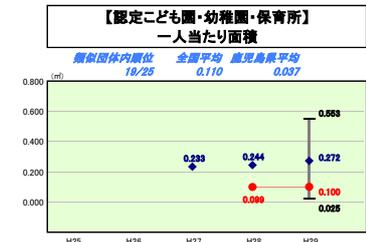
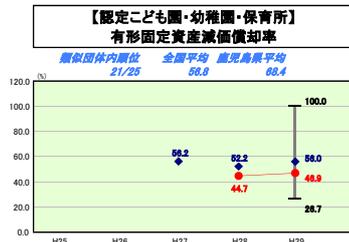
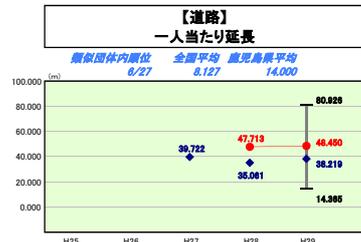
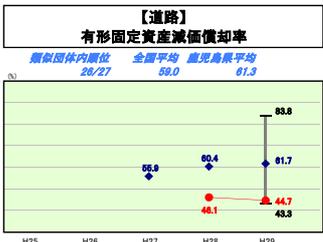
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度 鹿児島県長島町

人口	10,629人(090.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,571人(090.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	116.18km ²	実収公債費比率	7.8%
歳入総額	12,688,435千円	特長食糧比率	0.6%
歳出総額	11,880,513千円	市町村類型	H25 III-O H26 III-O H27 III-O
実収収支	646,491千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O
標準財政規模	5,867,511千円		
地方債額在償	14,704,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

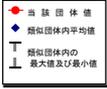


施設情報の分析簿

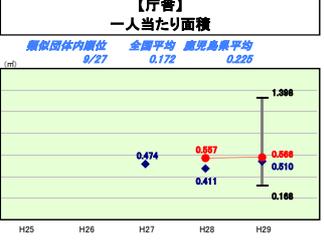
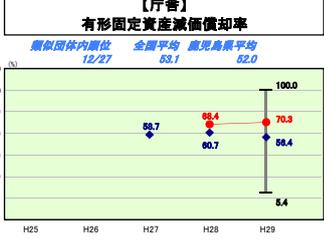
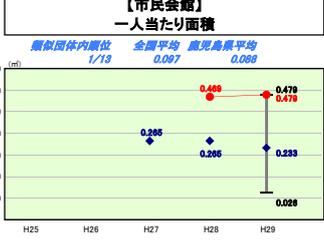
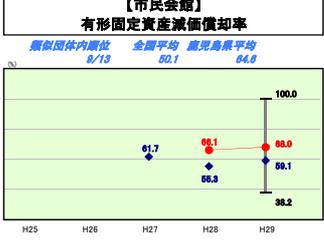
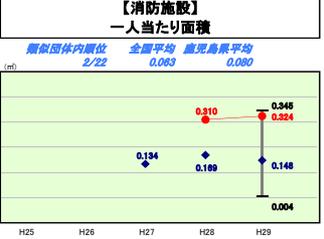
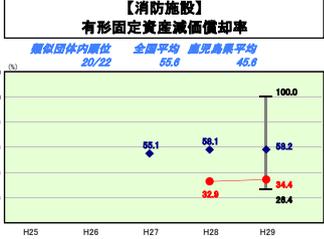
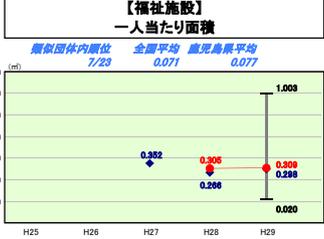
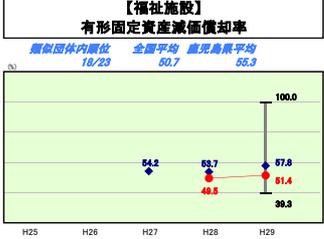
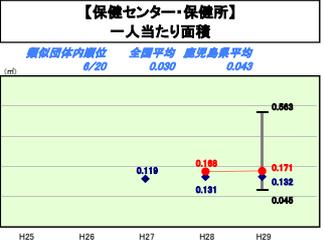
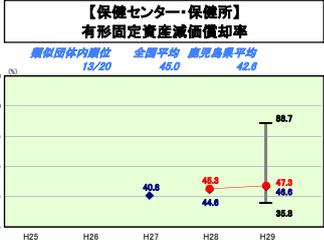
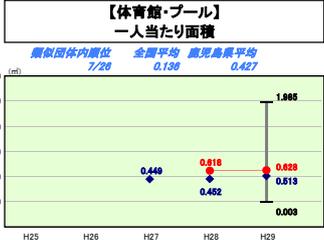
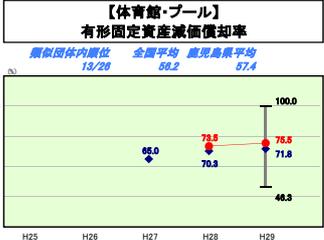
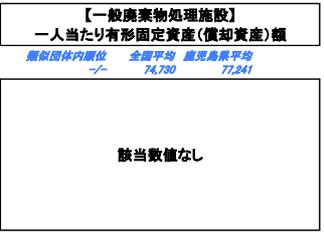
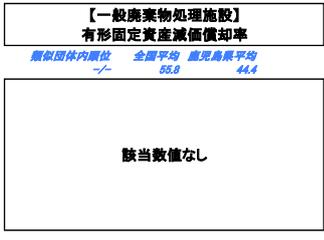
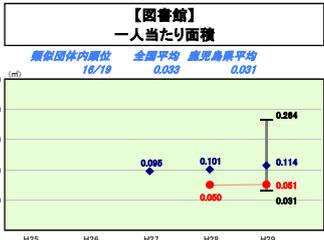
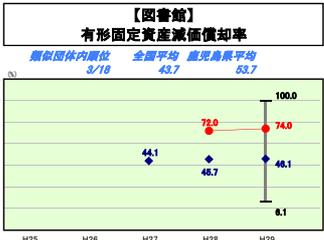
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが公営住宅、学校施設、橋りょうトンネルである。
 公営住宅については、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っている。
 学校施設は老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化を図っている。
 橋りょうトンネルについても老朽化が進んでおり、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検を行い、効率的な維持・修繕に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	10,629人(830.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,571人(830.1.1現在)	通前実収赤字比率	-%
面積	116.18km ²	実収公債費比率	7.8%
歳入総額	12,688,435千円	特長食糧比率	0.6%
歳出総額	11,880,513千円	市町村類型	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
実収収支	646,491千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
標準財政規模	5,867,511千円		
地方債額在済	14,704,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析簿

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのが消防施設である。
 非常備消防の消防施設や耐震性貯水槽、消防車両を新たに整備したことによるものと考えられる。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の修繕に切替し、施設の長寿命化を図っていく。
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが図書館で、施設の老朽化が要因と考えられる。